

医療用医薬品 市場調査(6)

感染症領域剤、ワクチン製剤、眼科・耳鼻科疾患治療剤の調査に加え、

医療用医薬品全体を総括

医療用医薬品市場は2022年に9兆7,443億円

予定される3年連続の薬価改定、政府のジェネリック医薬品推進加速などで伸びが鈍化

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 清口 正夫 03-3664-5811)は、医師の診断に基づいて処方される医療用医薬品について、国内市場の動向を2年間にわたって調査した。このたび第6回(全6回)として、感染症領域5分類、予防医療(ワクチン製剤)眼科・耳鼻科疾患治療剤6分類、栄養補助剤3分類、消毒剤(含嗽剤含む)、漢方製剤、再生医療製品の計18分類の国内市場動向をまとめ、第1回から第6回までの調査結果をもとに医療用医薬品全体市場を総括分析した。

その結果を報告書「2015医療用医薬品データブック No.6」にまとめた。

<調査結果の概要>

医療用医薬品市場

2014年	2022年予測	2014年比
8兆5,278億円	9兆7,443億円	114.3%

2014年に実施した調査結果を合算していることから、
同年実績は一部見込を含み、予測は2022年までとする。

後述の再生医療製品は対象外とする。

2014年の医療用医薬品市場は、8兆5,278億円となった。ジェネリック医薬品発売から5年経過した長期収載品は、ジェネリック医薬品への置き換え率に応じて薬価が引き下げられる特例的な引き下げ(Z2)が導入され、2014年の長期収載品の薬価引き下げ幅は大きくなった。また、花粉症やインフルエンザの流行が小さかったこともあり、市場は拡大を続けたものの、前年と比較し伸びが鈍化した。

2015年もジェネリック医薬品の影響はあるものの、大型化が期待される新薬の登場により前年を上回る成長率が見込まれる。しかし、2016年から3年連続で薬価改定が予定されることや、政府がジェネリック医薬品推進を加速させていることから、2022年まで市場は拡大が続くが、成長率は鈍化すると予想される。

薬効領域別では、最も市場が大きいのは高血圧症治療剤を含む循環器官用剤であり、抗がん剤、糖尿病治療剤を含む代謝領域剤がこれに続き、この3領域の2014年時点の市場は1兆円前後となる。なお、2022年には抗がん剤をトップに、循環器官用剤、代謝領域剤が続き、抗がん剤は1.5兆円、循環器官用剤は縮小しながらも1兆円超を維持し、代謝領域剤は1兆円目前の規模に拡大すると予想される。

〔バイオ医薬品〕

バイオ医薬品は、抗体医薬品及び細胞培養医薬品を対象とする。医療用医薬品市場におけるバイオ医薬品の構成比は年々高まっており、2014年は市場の12%を占め、規模は1兆円を超えた。薬効領域別には、抗がん剤が27%を占め、これに関節リウマチ治療剤を含む整形外科領域剤が20%と続く。抗がん剤と整形外科領域剤は開発品も多く、今後もこれらがバイオ医薬品市場をけん引するとみられる。

〔剤形別〕

剤形別には、経口剤が62%、注射剤が28%と2分類で90%を占める(2014年)。このほかには貼付剤、点眼剤、吸入剤、軟膏やクリーム剤などがある。

経口剤では循環器用剤、代謝領域剤、抗うつ剤を含む中枢神経領域剤の市場規模が大きく、注射剤では抗がん剤、整形外科領域剤、血液関連領域剤の市場規模が大きい。

薬効領域別市場

	2014年	2023年予測	2014年比
感染症領域剤(経口、注射)	4,664億円	3,630億円	77.8%
予防医療剤(ワクチン製剤)	2,328億円	2,909億円	125.0%
眼科・耳鼻科疾患治療剤	2,743億円	3,324億円	121.2%
栄養補助剤	2,522億円	2,346億円	93.0%
消毒剤(含嗽剤含む)	157億円	131億円	83.4%
漢方製剤	1,209億円	1,640億円	135.6%
再生医療製品	7億円	150億円	21.4倍

〔感染症領域剤(経口、注射)〕

インフルエンザウイルス治療剤が、大規模流行により急伸し拡大する年もあるが、市場の大半を占める抗生物質のジェネリック医薬品への置き換えなどにより、市場は縮小が続いている。

今後は、HIV治療剤が処方期間の長期化や併用療法の普及により伸びるものの、抗生物質は薬価引き下げやジェネリック医薬品の普及により上位ブランドの縮小が続く、耐性菌に対応する新薬の登場などもマイナスをカバーしきれず、縮小が続くとみられる。

〔予防医療剤(ワクチン製剤)〕

2013年、2014年と新たに定期予防接種に加わったワクチンが伸び、市場は拡大している。しかし、子宮頸がん予防ワクチンについては、2013年4月から定期予防接種に組み込まれたが、接種者に深刻な副反応がみられたことから、厚生労働省が積極的勧奨の差し控えを勧告し、急速に縮小している。

今後は、2016年にB型肝炎ワクチンの定期予防接種化が予想されることや、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種定着などから市場拡大が期待されるが、以降は定期予防接種ワクチンの追加や新型インフルエンザの流行がなければ、徐々に横ばいになると予想される。

〔眼科・耳鼻科疾患治療剤〕

高齢化で患者数が増加するとみられる緑内障や黄斑変性症の治療剤を中心に市場の拡大が予想される。特に、黄斑変性症治療剤は2008年の抗VEGF抗体発売以降大きく伸びており、今後も市場拡大をけん引するとみられる。また、緑内障を発症した場合には基本的に生涯治療していくことになるため、緑内障治療剤は長期での処方になり、今後も伸びるとみられる。

〔栄養補助剤〕

他の医薬品と比較して薬効が問われることが少ないためジェネリック医薬品への置き換えが進みやすく、市場縮小が続いている。中でもビタミン剤は「単なる栄養補給目的」での投与が保険適用外となったことから縮小幅が大きい。なお、今後もジェネリック医薬品の普及と薬価の引き下げにより、市場の縮小が続くとみられる。

〔消毒剤(含嗽剤含む)〕

鳥インフルエンザや新型インフルエンザの流行で、学校や行政施設、企業などのエントランスで速乾タイプの消毒剤の設置が増えた。しかし、薬価収載外のものも多く、これらの台頭により薬価収載品の需要減少や低価格化が進んだ。今後、何らかの感染症が流行した際には一時的に伸びるものの、薬価収載外品や一般用医薬品への移行は続き、含嗽剤も一般用医薬品の台頭で近年マイナス成長が続いているため、市場は縮小が予想される。

〔漢方製剤〕

漢方製剤の普及は年々進んでおり、市場も拡大している。特に需要の増加が予想されるのは、更年期障害、認知症、泌尿器関連疾患など、高齢化と関連が高い疾患が挙げられる。漢方製剤は西洋医薬品では治療が難しい場合や抗がん剤の副作用の軽減など、西洋医薬品を補完することで普及している側面もあり、漢方製剤のエビデンス蓄積に伴い、処方増加と市場拡大が予想される。

〔再生医療製品〕

再生医療等製品のうち保険償還される製品を対象とし、現時点では皮膚と軟骨の2種である。再生医療製品が一般的な治療法として普及するには技術的、倫理的な観点や法整備などの課題が多く、他に治療法のない患者が対象となるため市場は限定的である。しかし、薬事法改正などにより承認までの時間が短縮されたことで、角膜や心筋などの早期発売も期待され、拡大を続けるとみられる。

<調査対象>

第6回	感染症領域剤 (経口、注射)	抗生物質、HIV治療剤、インフルエンザウイルス治療剤、抗ヘルペス(疼痛除く)・抗RSウイルス剤、抗真菌剤
	予防医療剤(ワクチン製剤)	
	眼科・耳鼻科 疾患治療剤	緑内障治療剤、角結膜上皮障害・ドライアイ治療剤、黄斑変性症治療剤、その他眼科疾患治療剤、点鼻・点耳剤、メニエール病治療剤(鎮暈剤含む)
	栄養補助剤	輸液製剤、経腸栄養剤、ビタミン剤
	消毒剤(含嗽剤含む)	
	漢方製剤	
再生医療製品		
第5回 (15年10月30日発表)	抗がん剤(肺がん、前立腺がんなど)CSF、制吐剤、がん疼痛治療剤・がん副作用治療剤・がん関連症状緩和剤、甲状腺機能障害治療剤、体内診断薬	
第4回 (15年8月7日発表)	代謝領域剤(脂質異常症治療剤、糖尿病治療剤など)血液関連領域剤(血友病治療剤など)腎疾患領域剤、泌尿器領域剤	
第3回 (14年11月11日発表)	アレルギー疾患領域剤、呼吸器領域剤(COPD治療剤など)整形外科領域剤(関節リウマチ治療剤など)自己免疫疾患領域剤(乾癬治療剤など)皮膚科領域剤、免疫抑制剤	
第2回 (14年7月22日発表)	中枢神経領域剤(抗うつ剤など)認知症治療剤、多発性硬化症治療剤、疼痛領域剤(慢性疼痛治療剤など)婦人科・産婦人科領域剤、小児科領域剤	
第1回 (14年6月30日発表)	循環器官用剤(高血圧症治療剤、抗凝固剤・ヘパリン製剤など)脳疾患治療剤、消化器科疾患治療剤(胃食道逆流症等治療剤など)	

<調査方法> 富士経済専門調査員による参入企業及び関連企業・団体などへのヒアリング及び関連文献調査、社内データベースを併用

<調査期間> 2015年5月～8月

以上

資料タイトル:「2015医療用医薬品データブック No.6」	
体	裁:A4判 366頁
価	格:書籍版 170,000円+税
	PDF/データ版 180,000円+税
	書籍版・PDF/データ版セット 200,000円+税
	書籍版・ネットワークパッケージ版セット 340,000円+税
発行所:	株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5811(代) FAX:03-3661-0165 https://www.fuji-keizai.co.jp/ e-mail:info@fuji-keizai.co.jp
調査・編集:	東京マーケティング本部 第二部 TEL:03-3664-5821 FAX:03-3661-9514
この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/	